

厚生労働省一般会計 平成20年度省庁別財務書類の概要

主な科目の内訳

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
厚生労働省の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

厚生労働省の業務等の概要

・厚生労働省の概要
厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

・定員数
厚生労働省の定員数は 51,755 人、うち一般会計の定員数は 22,548 人である。
(注)平成 20 年度予算定員

・歳入歳出決算関係の概要
歳入決算額 81,514,758 百万円に対し、徴収決定済額は 81,315,775 百万円、収納済歳入額は 80,903,767 百万円、収納率は 99.5%であった。歳出予算現額 103,895,647 百万円に対し、支出済歳出額は 100,199,183 百万円、翌年度繰越額 219,538 百万円、不用額 3,476,926 百万円であった。

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
a.資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,132,658 億円、本年度公債発行額 99,919 億円、本年度利払費 14,850 億円
b.資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 1,118,924 億円、本年度公債発行額 99,919 億円、本年度利払費 14,660 億円

貸借対照表

(単位:十億円)

< 資産の部 >			< 負債の部 >			
前年度	20年度	増減	前年度	20年度	増減	
現金・預金	-	-	未払金	322	311	▲10
たな卸資産	1	0	賞与引当金	12	11	▲0
未収金	6	▲1	退職給付引当金	312	314	▲1
前払金等	133	▲7	他会計繰入未済金	4,872	5,058	186
貸付金	156	1	その他の負債	1	0	▲0
他会計繰入未収金	-	157				
貸倒引当金	▲0	▲0				
有形固定資産	426	▲0	負債合計	5,520	5,695	175
国有財産(公共用財産除く)	411	▲1				
物品	14	1	< 資産・負債差額の部 >			
無形固定資産	3	▲0	資産・負債差額	▲4,173	▲4,174	1
出資金	619	24				
その他の資産	0	0				
資産合計	1,346	174	負債及び資産・負債差額合計	1,346	1,520	174

業務費用計算書

(単位:十億円)

前年度	20年度	増減
人件費	164	3
退職給付引当金等繰入額	36	3
補助金等	12,242	1,595
委託費等	168	▲19
運営費交付金	75	▲2
特別会計への繰入	8,756	▲191
庁費等	97	17
減価償却費	13	0
貸倒引当金戻入額	▲0	▲0
資産処分損益	1	▲0
その他の業務費用	168	▲14
本年度業務費用合計	21,723	1,392

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

前年度	20年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲4,008	▲164
本年度業務費用合計(A)	▲21,723	▲1,391
財源合計(B)	21,533	1,388
租税等財源	281	▲72
その他の財源	21,251	1,461
資産評価差額等	25	9
本年度末資産・負債差額	▲4,173	▲1
(参考) (A) + (B)	▲189	▲2

区分別収支計算書

(単位:十億円)

前年度	20年度	増減
業務収支	-	-
財源	21,533	1,391
業務支出	▲21,533	▲1,391
財務収支	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-
資金への繰入等	-	-
資金残高等	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-

(カッコ内は前年度からの増減額)
(貸借対照表)
・国有財産(公共用財産を除く)
 4,098 億円 (▲18 億円)
 土地 2,467 億円 (▲21 億円)
 建物 983 億円 (▲17 億円)
(業務費用計算書)
・補助金等 13 兆 8,382 億円 (+1 兆 5,959 億円)
 後期高齢者医療給付費等負担金
 2 兆 3,250 億円 (+2 兆 3,250 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(負債)
 他会計繰入未済金…
 厚生年金国庫負担金 +1,184 億円
- 業務費用計算書
 補助金等…
 交付金及び補助金等の増 +1 兆 5,959 億円
 特別会計への繰入…
 年金特別会計への繰入の減 △2,015 億円
- 資産・負債差額増減計算書
 本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △1,927 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
 財源…配賦財源 +1 兆 4,612 億円
 業務支出…補助金等 +1 兆 5,855 億円